

世界同時不況とアジア経済

木村 哲三郎

米国発の金融危機は急速に实体经济への波及し、世界は同時不況に突入した。米欧経済が減速してもアジア経済は高い成長を維持できるとの「デカップリング（非運動）」論もあって、アジア経済への影響は当初軽微なものと思われていた。しかしその成長を米国への輸出に依存しているアジア経済は深刻な打撃を蒙っている。本稿の目的はこの打撃からアジア経済が立ち直れるかどうか、それにはどのような方策があるのかを探ることである。

1、实体经济への影響

先ず危機が实体经济にどのように波及したかを見てみよう。例年対前年比二〇%以上の伸びをみせた中国の輸出は〇八年一〇 十二月（以後四半期はQで表示）に初めて前年同期比八・八%減となり、〇九年二月には二五・七%減とマイナスが続いている。輸出の減少は生産調整、雇用調整、設備投資の縮小そして給与所得の低下を通して消費を冷やす。〇八年の成長率は前年の一二・二%から九%に低下したが〇八年第四Qの成長率は六・八%で、中国経済の減

速はこれからである。韓国でも輸出は〇八年十一月前年同月比一九・〇%減、十二月一七・九%、〇九年一月三三・八%減とマイナスが続いている。〇八年第四Qの成長率は第三Qの三・八%からマイナス三・四%となった。タイの輸出をみると同じく〇八年十一月からマイナスが続き、〇九年一月には二六・五%減を記録した。タイの〇八年第四Qの成長率は第三Qの七・六%からマイナス四・三%と失速した。インドでも輸出不振で〇八年第四Qの成長率は第三Qの七・六%から五・三%に減速した。エレクトロニクス産業に特化し、その製品を米

国に輸出してきたマレーシアについて、〇九年の成長率を従来の三・一%から〇・五%へと引下げる見方さえある。輸出減少に加えて海外就労者からの送金変動も今後の懸念材料である。フィリピンでは送金はGDPの約一〇%を占め、〇八年の送金額は〇七年比十三・七%増の一六四億二千万ドルと過去最高を更新した。しかし〇八年一〇月から伸び率は低下している。インドネシアでは海外就労者の帰国が続いている。インドは海外送金

がGDPの三%を占めるが、中東産油国の経済不況で送金に影響が出ている。

アジア経済はまた資源価格の低迷でも影響を受けている。〇八年九月バレル一〇四ドルであった原油価格は〇九年一月には四二ドルに下がった。これを受けてシンガポール市場でのナフサ価格はバレル九四ドルから四二ドルに下がった。ゴムはキロ二八三セントから四九セントに、マレーシア市場でのすずはキロ一八、三八五ドルから一一、二七二ドルに、軒並み四〇～六〇%下落した。

海外からの直接投資（FDI）も急速に細っている。中国へのFDIは〇八年一〇月から四カ月連続で前年同月を下回り、〇九年一月は三二・七%減であった。ベトナムでも〇九年一月の認可ベースでみたFDIは一八五百万ドルで前年同月に比べて約九〇%落込んだ。

金融危機でアジアの株価は大幅に下落した。〇九年二月末の株価は対前年比で軒並み五〇%前後下落している。株価の下落で逆資産効果が働いて民間消費を冷やした。

2、中間層の購買力

経済危機の影響が出始めたのは〇八年四Qからで、今後輸出の減少がどの程度続くのか、成長率がどこまで低下するのか後退局面の底が見えないのである。このことが危機の深刻さを物語っていると見えよう。デカップリング論が否定されたので不況からの脱出もまた米欧経済の回復から始まるとの見方がある。しかしグリー

アジアの輸出依存度(%)と成長率(%)

年 別	輸出依存度	成 長 率		
		06	07	08
日 本	16.5	2.4	2.1	-0.2
韓 国	38.3	5.1	5.0	2.6
中 国	37.6	11.6	13.0	9.0
マレーシア	94.2	5.9	6.3	5.1
タイ	62.3	5.1	5.0	3.0
インドネシア	27.4	5.5	6.3	6.1
フィリピン	34.9	5.4	7.2	5.8
インド	12.7	9.6	8.7	5.3
ベトナム	68.4	8.2	8.5	6.2

(注) 輸出依存度 輸出額÷GDP、インドのFYは4月-3月
(出所) IFS、アジアワールド・トレンド、The Economist、
新聞報道より作成、速報値を含む。

ン・エネルギー革命が技術革新に結び付き再び米経済を回復させるには時間を要する。日本を含むアジア経済は回復の方策を自らのうちに見出さなければならぬ。

二〇三〇年来、アジアは日本の輸出主導型経済に似た「輸出指向工業化」戦略を採用することによって経済発展に成功したが、それには三つの前提条件があった。今やその条件が大きく揺らいでいるのである。一つは米国の過剰消費に依存したことである。このためアジアの経常収支黒字と米国の経常収支赤字が並存する状態となった。太平洋を挟んでアジアと米国との間に最大のグローバル・インバランス(経常収支不均衡)が出現したのである。ドル暴落という

危険な事態を避けるためにもアジアの内需拡大が必要である。またアジアの工程間分業は域内貿易の比率を高めてきたが、最終製品の消費地は米国であった。最終製品もアジアで消費して始めて域内分業体制が完結する。この点で日本の役割は大きい。

第二は海外からの直接投資(FDI)の流入である。欧米からの投資もあるが、日本やアジアNIEsが遅れて工業化に参入した国や地域に欧米への輸出を目的として企業進出した結果、アジアは世界の工場となった。今後は国内市場、域内市場を目的としたFDIが求められる。すでに海外進出企業の多くは内需向けにシフトしている。

第三はトリックルダウン仮説である。それは富める者がもつと豊かになればそのおこぼれが貧しい者にもまわってくると主張する(世界二〇〇九・二、九四頁)。この仮説は経済発展によって都市中間層が登場して初めて成立する。しかし発展の初期には中間層が増加したものの、ある段階からは社会の二極分解、都市と農村の格差が目立つようになった。中間層の所得が目減りすれば民間消費を押し下げ、成長率の低下につながる。それが今日起きている事態である。

3、脱工業化社会の発展モデル

不況脱出のためにアジアは何ができるか今少し具体的に考えてみよう。肖敏捷氏によると中

国の〇八年の貿易収支のうち、輸出の二四・八%を占める衣類や履物など日用品を含む雑製品が二三七〇億ドルの黒字で輸出の四九・九%を占める機械、輸送設備の黒字二三三億ドルを上回っている(エコノミスト二〇〇九、三・一〇、九七頁)。日用品など労働集約的製品は依然として高い競争力を持っている。資源価格も近い内に上昇するであろう。欠けているのは、電機製品や自動車など耐久消費財に対する需要である。国内の需要が不十分なら域内で埋めるしかない。

域内分業を進展させるには日本が内需型へ構造転換することが必要だ。成熟した工業化社会である日本にとって内需型への転換は新しい脱工業化社会に移行することだ。そこでは「生活の質」を高めることが目的となる。目的達成をサポートするために環境、研究・教育、都市計画、住宅、医療などの分野で新しい産業が生まれる筈である。民間企業の参入を促すために政府が自ら起業してもいい。新しい雇用創出につながる。しかし今でも政府にできることがある。耐震基準のような安全基準、製品の品質基準を世界標準より厳しく設定することおよびこれを測定し、検査する機関の設置である。今回の不況をチャンスにして日本は脱工業化社会の新しいモデルを実験してみてもどうだろうか。かくしてアジアの国際分業の発展、世界同時不況からの脱出に貢献することが出来る。

(きむらつてつさぶろう・嘱託研究員)